

キーワード | 医療に関わる人材育成、地域医療再生、住民参加、組織統合

# 住民参加型の地域医療再生システム構築

富山県 南砺市

## 【この事例の特徴】

- 専門的な人材育成プログラムの実施により、地域住民と専門職の自主活動の活発化と共通知識基盤の形成が実現しており、地域医療の再生を後押ししている
- 自治体内部組織の観点から、医療を中心にして、介護、福祉との連携強化やスムーズな合意形成のための組織再編が実現できている



《検討WGからの推薦メッセージ》  
 地域医療の課題を住民や多くの職種が共有したことで、地域医療再生のための地域ぐるみの取り組みが始動しています

地域概要		実施主体	
総人口:	54,823 人	要介護(要支援)認定者数※:	6,716 人
65歳以上人口:	17,720 人(32.3%)	第5期介護保険料※:	5,080 円
75歳以上人口:	10,193 人(18.6%)		

実施主体

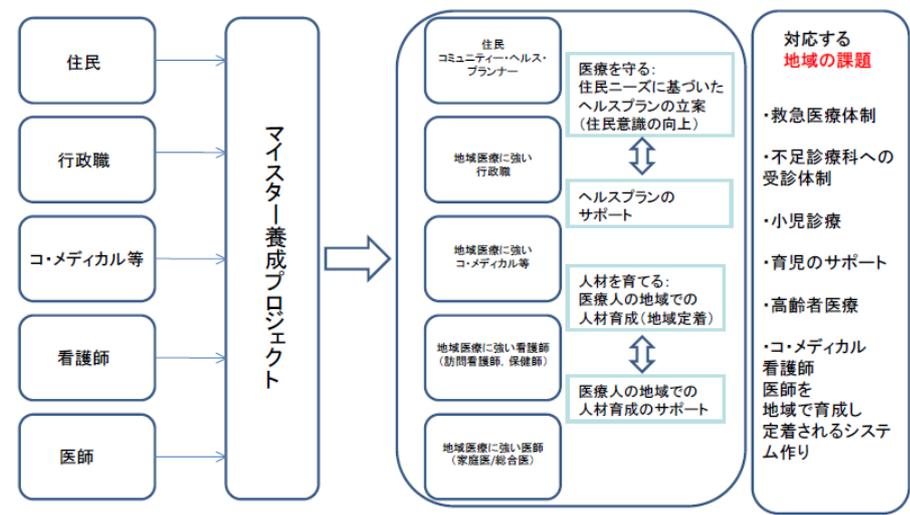
- ・南砺市地域包括医療・ケア局
- ・南砺市民病院
- ・富山大学附属病院総合診療部

※ 人口は南砺市のみの数値だが、認定者数は砺波地方介護保険組合（南砺市・小矢部市・砺波市）についての人数・率である

## 取り組みの背景・課題認識

- ・ 医師不足を前提とし、**住民同士のつながりによって地域医療を支えるという意識改革**が必要となった。
- ・ 高齢者医療は病院だけでは完結しないとして、市民病院等が中心となって**在宅医療の整備**が進められる中で、在宅医療を支えるための**総合医の養成**や、**専門職同士が連携する場**が必要となった。
- ・ 患者を病院から円滑に在宅につなげ、地域で患者を支える仕組みづくりのために、**医療担当課と介護施策担当課の連携**を進める**行政内部の組織強化**が課題であった。

## 取り組み内容



南砺市では、地域全体で医療を守るための人材育成を行っている。

## 【地域医療に関わる人材の育成 ～地域医療再生マスター養成講座】

- ・ 地域医療崩壊の現状を踏まえ、住民同士が支え合う自助・互助機能の強化や専門職の養成など、地域医療再生に関わる人材育成を目指して、南砺市と富山大学附属病院総合診療部が協力して地域医療再生マスター養成講座を開始。平成 21 年に事業を開始して、現在 5 年目。毎年、地域住民約 10 人、専門職約 40 人が参加している。
- ・ 「四画面思考法」など、企業マネジメントで使われる人材開発の手法などを用いて、参加者自身が自分に合った目標を掲げて実践するというプログラムを展開している。
- ・ 修了生の継続的な情報交換やつながりの場として、「南砺の地域医療を守り育てる会」が組織されている。その中には、住民が参加する「なんと住民マスターの会」をはじめ、総合医の育成に取り組む医師のグループや、ナースプラクティショナー的ナースの養成に取り組む訪問看護のグループなどが、継続的な活動報告を実施している。
- ・ 「なんと住民マスターの会」では、自らの介護体験などを基に、医療、介護、福祉と地域の連携、協働、支え合いの仕組みづくりが必要であるとして、自分たちが住みたい、住み続けたいまちづくりについて話し合っている。その中から、平成 23 年には、自治体からの要請を受けて、地域包括ケアに関するパンフレットを住民目線で作成。市内全戸に配布し、市内高齢者施設や開業医、公共施設などにも配布している。
- ・ 認知症予防や認知機能の改善に効果が期待される「回想法」の勉強会の開催や一般の方向けのセミナーを実施し、回想法並びに認知症への理解を深めるとともに普及・啓発を行っている。また、認知症ケアの実践のためのオレンジカフェ（認知症カフェ）の開始も検討している。

【予算】先進地視察・セミナー開催費用の助成 100 千円（平成 24 年度）

パンフレット印刷製本費用の支出 524 千円（平成 23 年度）



## 【地域包括ケアシステム構築のための組織統合 ～地域包括医療・ケア局】

- ・ 平成 22 年より、医療担当課、介護施策担当課、福祉、保健担当課とともに、地域包括支援センターや公立の医療機関・訪問看護ステーションの担当者が参加し、「包括医療・ケアワーキング会議」が毎月開催されている。そこでは、医療、介護、福祉、保健を包括的に捉えて課題分析と解決策の提案が行われ、その提案等を受けて 3 か月ごとに「医療協議会」が開催されている。
- ・ 「地域包括医療・ケアワーキング会議」がベースとなって、医療を中心にした介護・福祉との連携による課題解決のシステムが自治体内部に構築され、平成 24 年には、医療担当課と介護施策担当課が組織再編されて、「地域包括医療・ケア局」が設置された。
- ・ 「包括医療・ケア局」が設置されたことで、医療、介護、福祉の連携強化と生活支援を一体的に管理運営し、地域包括ケアを展開できるような行政組織という面での環境が整備された。



## 取り組みの経緯

平成 20 年

- ・医師不足が進み、診療科の休止、病棟閉鎖、病院の診療所への転換、診療所の休止などが相次ぐ



**地域の取り組むべき課題が明確となった**

平成 21 年

- ・南砺市と富山大学附属病院総合診療部が協力し、「地域医療再生マイスター養成講座」を開始。地域医療に関わる人材育成に着手



**関係者間での課題共有が進み、人材育成の取り組みが開始された**

平成 22 年

- ・「包括医療・ケアワーキング会議」が開始される



**地域課題に対応するための、行政内部での組織間連携の場が  
つくられた**

平成 23 年

- ・「地域医療再生マイスター養成講座」を受講修了した約 20 名の女性グループが地域医療を守るため、婦人会活動と平行して勉強会等の活動をスタート
- ・南砺市が進める地域包括医療・ケアについて、市からグループに対してパンフレット企画制作の相談があり、パンフレット制作に取り組むことを決定



**住民自身による組織が立ち上がり、自主活動の基盤が  
つくられた  
市から住民グループに対して、取り組む活動が提示された**

平成 23 年 9 月～翌 3 月

- ・パンフレット企画制作会議を開催(全 9 回)



**住民の自主活動が開始され、活動が軌道に乗り始めた**

平成 24 年

- ・パンフレット完成。市内全戸に配布、市内高齢者施設や開業医、公共施設等へ配布
- ・認知症予防や認知機能の改善に効果が期待される「回想法」の勉強会の開催や一般の方向けのセミナーを実施し、回想法並びに認知症への理解を深めるとともに普及・啓発を行っている
- ・「包括医療・ケアワーキング会議」を基にして、「地域包括医療・ケア局」を設置



**課題解決に向けた実践・行動の段階に入った  
行政内部での組織統合が行われ、体制強化が図られた**

**地域課題の把握  
と関係者間での  
課題共有が  
行われた時期  
(平成 20～21  
年度)**

**行政内部の連携  
と住民自身による  
活動基盤の整備  
が行われた時期  
(平成 22～23  
年度)**

**住民の自主活動  
が展開していった  
時期  
(平成 23 年度)**

**住民の自主活動  
が新たな段階に  
入り、行政内部の  
組織が強化され  
た時期  
(平成 24  
～25 年度)**

## 取り組みの成果

### ◆ 地域に見られた変化

- ・ 平成 25 年までに「地域医療再生マイスター養成講座」卒業生 210 人。うち、地域住民の卒業生は 30～40 人。地域住民の中に、地域医療のために「自分たちに何ができるか」という意識が生まれ、自主的な活動が活発になった
- ・ 修了生の継続的な情報交換やつながりの場である「南砺の地域医療を守り育てる会」のなかで、地域住民と専門職との活動状況の報告と共有により、共通の知識基盤の形成につながっている
- ・ 「地域包括医療・ケア局」の設置により、施策の方向性の決定、およびそれを実行に移す際の意思決定が早くなった。また、ワーキング会議から医療協議会までの検討プロセスとその後の関係者間の合意形成がスムーズになっている

### ◆ 取り組みが生かされた個別事例

#### 〈なんと住民マイスターの会に参加している住民の声〉

なんと住民マイスターの会では、地域包括医療・ケアや認知症対策等について、南砺市地域包括医療・ケア局とともに勉強会を重ねてきて、その会員が女性議会に参画し、質問や提案をすることにより、行政への新規施策の実施につながっている。

なんと住民マイスターの会代表の A 氏は、もともとは市の連合婦人会の代表であった。南砺市では、市町村合併の前の 8 町村の時から、婦人会がそれぞれの地区で活動をしていた実績があり、すでに地区の婦人会という活動の素地ができていたことも大きい。婦人会では、女性の目線から、特に産科の医師や医療機関の不足ということが頻繁に話題に出てきており、地域医療の崩壊を身近で感じていた。そうしたなか、「自分たちの地域の医療を行政や医療機関にお任せではいけない、自分たちでできることは自分たちでやる」という意識が生まれていった。時を同じくして、富山大学と南砺市が開催していた医療・介護の専門職を対象とした「南砺市在宅医療推進セミナー」から住民参加型の医療システムを構築するための人材育成をするためのプログラム「地域医療再生マイスター養成講座」を立ち上げるという話があり、地域医療に関する問題意識を実践に移したいという思いから、講座に参加、その後のなんと住民マイスターの会の立ち上げに携わることとなった。

合併後もそれぞれの地区で活動を進めていた婦人会を基盤に、なんと住民マイスターの会も活動を行っている。全国の 20 年先を行っていると言われるほど高齢者が多いという現状を踏まえ、住民同士で認知症高齢者を支える必要性を感じた A 氏は、今後各地域の活動にどう展開していけるか、従来の組織を基盤としつつも、新しい時代に合った取り組みを進めていかなければならないと話している。現在は、地区高齢者サロンや職域において、なんと住民マイスターの会メンバーによる「回想法」の実践等、地域支援活動が展開されつつある。

## この事例のポイント(工夫や成功要因など)

### 1. 地域

- ・ 医師不足という課題があったものの、その解決のために富山大学附属病院総合診療部との連携が生まれ、地域医療再生のための人材育成の取り組みにつなげている。
- ・ 富山県内で唯一の公立診療所を有する南砺市にあって、市内 4 ヶ所の診療所の中心的役割を果たす南砺家庭・地域医療センターは、富山大学附属病院総合診療部による総合診療医の養成のためのフィールドとして適した環境であった。
- ・ 市民病院が主導して、在宅医療の推進や医療・介護の連携などの方針を立てており、地域の目指す姿が明確であった。

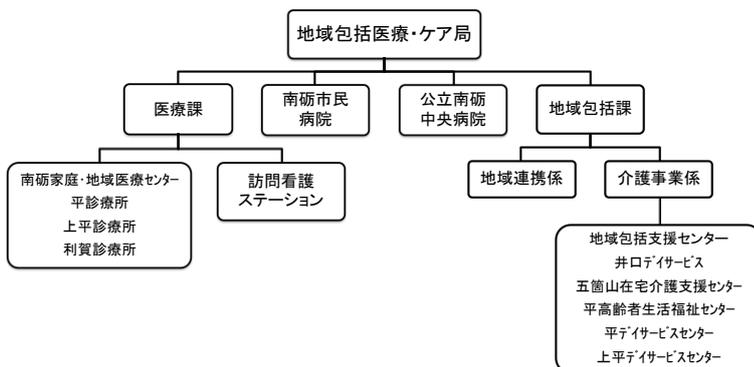
### 2. 自治体

- ・ 富山大学附属病院総合診療部との連携があるという地域特性に加え、市民病院等を中心に、医療を基盤に置いて専門職と行政とのネットワークを築いてきた。
- ・ 医療、介護、福祉、保健に関する関係部署が集まる定例会議や協議会を開いており、地域課題の把握や解決策提案を行う行政内部のシステムをつくってきた。
- ・ 医療担当課と介護施策担当課を統合する組織再編を行うことで、意思決定や合意形成の仕組みを明確化した。連携や情報伝達のコストを軽減するとともに、地域の目指す方向性の共有ができています。

## これから取り組む皆さまへ ~まず始めてみるために、この事例から得られる示唆

- ✓ 地域課題に対する危機感を地域住民自身が意識化できる人材育成プログラムをつくきましょう
- ✓ 人材育成プログラムの卒業生に対して、継続的な活動報告や横の連携の場をつくきましょう
- ✓ 自治体内部で医療、介護、福祉に関する関係部署の定例会議等、話し合いの場をつくきましょう

## 【参考】事業推進体制・職員体制



### 【地域包括支援センター】

地域包括支援センター数	1 ヶ所
直営	1 ヶ所
委託	0 ヶ所
ブランチ数	8 ヶ所
サブセンター数	0 ヶ所
地域包括支援センター 職員数	13 人
保健師	3 人
社会福祉士	3 人
主任介護支援専門員	2 人
その他の専門職員	5 人
その他の事務職員	0 人

### 【所管課】

地域包括医療・ケア局(医療課) 職員数(※局長含む)	5 人
-------------------------------	-----

## 【参考】URL、連絡先

- ・ 南砺市 地域包括医療・ケア局 0763-23-1003  
<http://iryokyoku.city.nanto.toyama.jp/>